

平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 4月28日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井巻 久一

問合せ先責任者 役職名 財務本部 経理部長

氏名 藤本 哲也

TEL (082) 282 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

親会社等の名称 フォードモーターカンパニー

親会社等における当社の議決権所有比率 33.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	2,695,564	7.6	82,947	18.2	73,056	25.9
16年 3月期	2,916,130	23.3	70,174	38.5	58,029	42.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	45,772	35.0	37.63	32.41	18.7	4.1	2.7
16年 3月期	33,901	40.5	27.84	23.98	16.3	3.3	2.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 9,963 百万円 16年 3月期 9,199 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 1,216,245,150株 16年 3月期 1,217,692,196株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 16年3月期は、決算期を変更した主要海外子会社の15ヶ月決算の影響を含んでおります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,767,846	267,815	15.1	220.22
16年 3月期	1,795,573	222,605	12.4	182.91

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 1,216,130,686株 16年3月期 1,217,013,683株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	133,735	97,835	96,124	214,639
16年 3月期	92,379	43,251	52,794	272,231

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,840,000	82,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 23銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

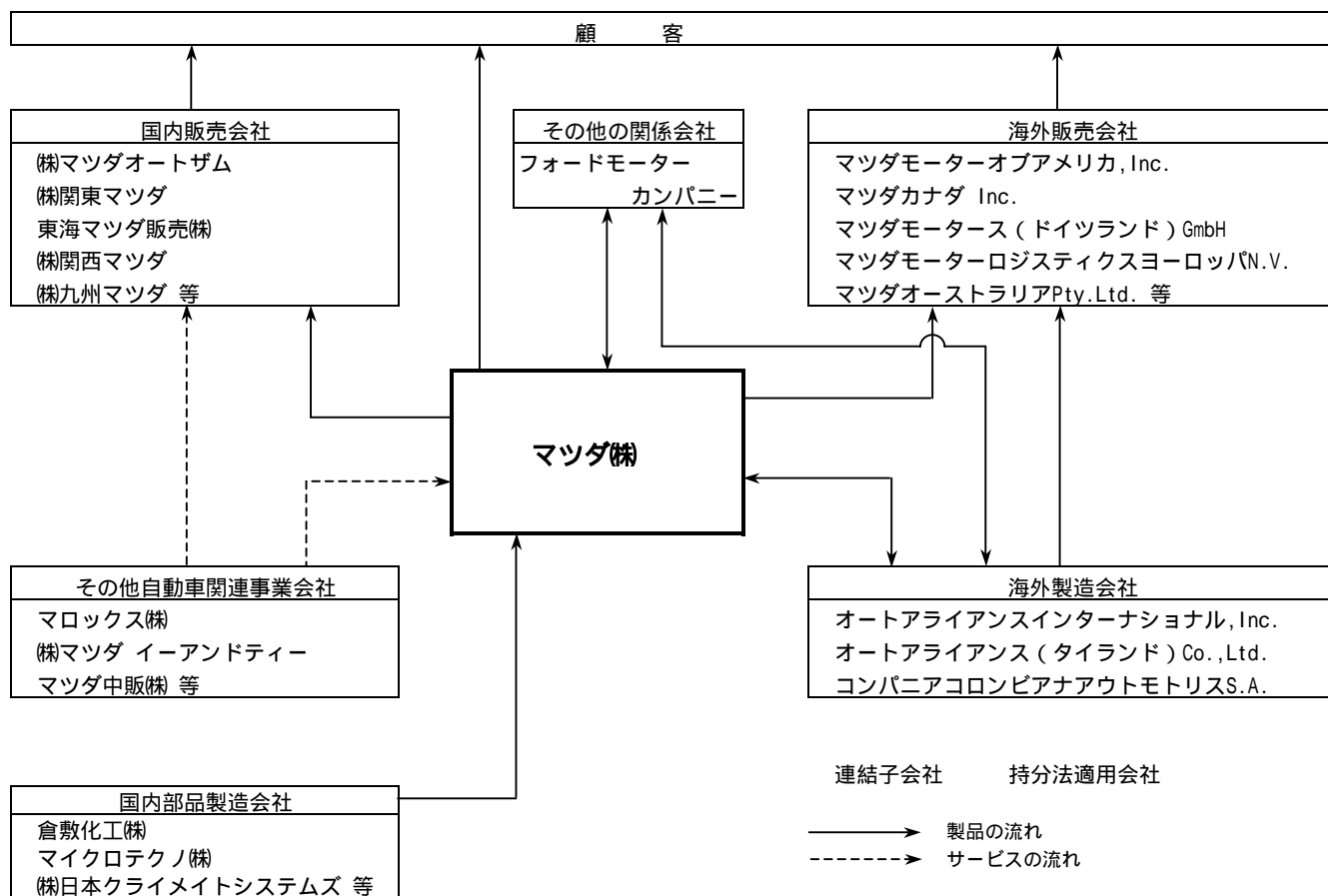
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 53社及び持分法適用会社 12社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー(以下「フォード社」という。)との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision (企業目標)」、「Mission (役割と責任)」、「Value (マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表わしています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、株主の利益につながるものと認識しています。

Vision : 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission : 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value : 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当企業集団は平成12年11月に策定した「ミレニアムプラン」を通じて、商品主導の成長によりブランド戦略を推し進め、堅実な増益トレンドを実現してきました。平成16年11月に新たな中期計画として「マツダ モメンタム」を発表しました。この計画の下で、現在の勢いを維持しながら、将来の強固な基盤作りをするためのさらなる対策を明確にします。

「マツダ モメンタム」の下で「研究開発の強化」「主要市場の取り組み強化」「グローバル効率性向上とシナジー」「人材育成」という4つの主要施策を実施しています。

研究開発の強化につきましては、環境、安全、情報技術といった主要領域に対する研究開発投資を増加することにより、当企業集団の伝統的に強い技術力をさらに強化します。

主要市場の取り組み強化策につきましては、向こう2年間で16車種の新商品を導入する計画です。加えて、全世界の販売網を強化し、お客様満足に特別な焦点を当てます。

グローバル効率性向上とシナジーにつきましては、研究開発、製造、購買、物流活動に焦点を当て、品質・コストでグローバルに競争力を高めてまいります。当企業集団は、グローバル調達強化、サプライチェーン・マネジメントの強化、コモディティ・サイクル・プランを軸とするコスト削減活動「ABC活動」第2フェーズの実施によるコスト革新によりグローバルに効率性を向上してまいります。

これらの施策を支えるための人材育成は、引き続き、当社の成功のための重要な取り組み事項です。具体的にはマネジメント力を強化し、グローバルに人材育成を推進し、個人の創造性を尊重した環境をさらに整備します。これらを通じて生き生きとした企業風土を実現します。

「マツダ モメンタム」の数値目標は、連結出荷台数125万台、営業利益1,000億円以上、純有利子負債自己資本比率100%以下としています。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は好転の兆しを見せているものの、主に原油や鋼材等の資材価格の高騰により、製造業を中心に回復の遅れが予想され、景況は不透明な状況が続くものと思われま

す。自動車業界におきましては、環境規制対応・次世代技術開発や、相次ぐ新商品の導入、及び各社の高いレベルでの販売奨励策の継続が予想され、引き続き熾烈な競争が続くものと思われま

す。各市場において競争が激しくなる厳しい環境の中でも、当企業集団は「マツダ モメンタム」の各施策の実行により、持続性のある収益性の高い成長を達成できると確信しています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

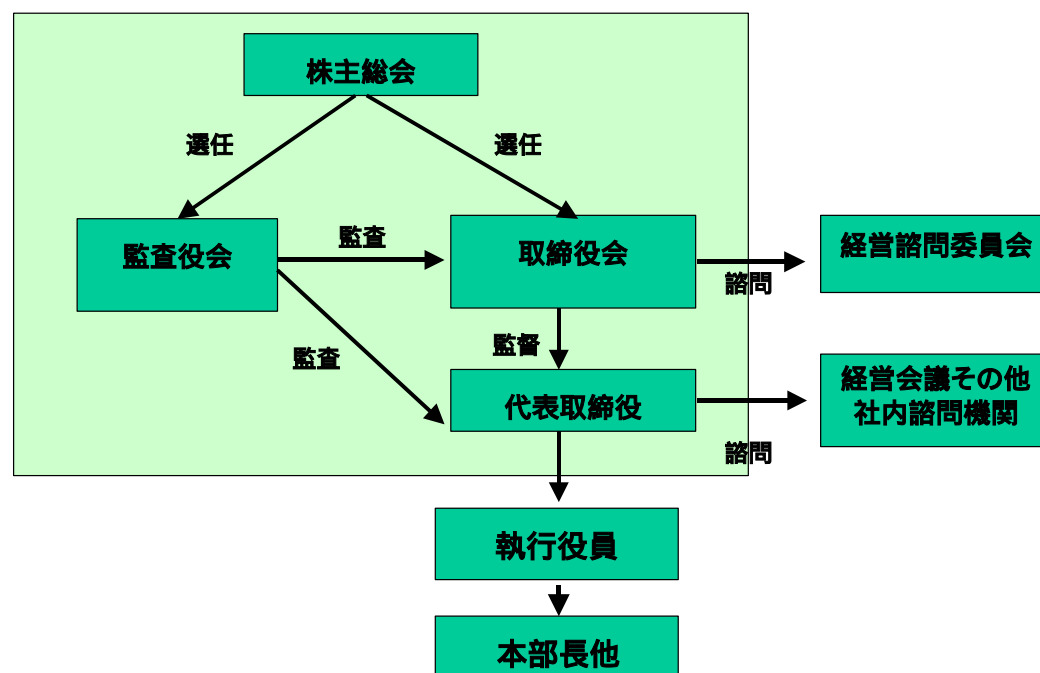
当社は監査役設置会社であり、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、種々の施策を積極的に実施しております。

株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、全社重要方針・施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議、その他社長の意思決定に資するための各種諮問機関を設けております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、執行と経営の分離により、監督機関としての取締役会の実効性向上を図るとともに、取締役会の審議の充実と執行役員レベルへの権限委譲等による意思決定の迅速化を図るなど、経営効率の一層の向上に努めております。平成17年3月末現在の体制は、取締役9名及び取締役兼務者を含む執行役員30名であります。

さらに、当社は、社外有識者及び当社取締役全員からなる経営諮問委員会を設置しております。経営諮問委員会は、年4回開催しており、卓越した専門知識・見識を有する各委員よりグローバルな視点から幅広い意見を得て、当社の経営に反映し、経営の透明性の向上を図っております。

当社の業務執行、監視の仕組みの状況は次のとおりです。



リスク管理体制につきましては、全社統括部門としてリスク管理室を設置し、「全役員・全従業員一人ひとりが主体として取り組む」という行動指針のもと、リスクマネジメント委員会の設置、リスクマネジメントに関する諸規程の整備、リスクマネジメント活動の全社展開を始め、情報管理の強化、大規模地震等の防災対策の強化など、内外のさまざまなリスクの適切な管理に努め、事業の継続と安定的な発展の確保を図っております。当期には、緊急時の全社連絡体制を含む危機管理体制の強化、ITツールに起因するリスクへの対策強化を行いました。

また、当社はコンプライアンスを重要方針としております。「マツダ企業倫理行動規範」に加えて、「コンプライアンス・マニュアル」を全役員・全従業員に配布しており、企業倫理セミナーや人権セミナーを毎年開催するなど、全役員・全従業員に対し、法令、企業倫理遵守の重要性、必要性を周知徹底しております。当期には、コンプライアンスの意識付けを強化するため、企業倫理行動規範のポイントを記載した必携カードを全役員・全従業員・派遣社員に配布いたしました。

当社は、従来から実施しております集中日を避けた株主総会の開催、株主・投資家の皆様へのタイムリー・ディスクロージャー、IRホームページの充実等の積極的なIR活動に努めるなど、今後ともコーポレート・ガバナンスの充実のための種々の施策を積極的に実施してまいります。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む5名で構成され、各監査役は監査役会が定めた年間計画に従って取締役の職務執行の監査を行っております。なお、当社と社外監査役の間には取引関係その他の利害関係はありません。内部監査部門としては、監査本部が、経営の健全化・効率化に寄与することを目的として、経営の目標・方針・計画および諸法規・諸規程に対する会社および関係会社の業務遂行の適合性を監査しております。会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は天羽満則、高橋宏、小松原浩平であり、あずさ監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他1名であります。監査役ないし監査役会、監査本部及びあずさ監査法人の間では定期的に会合を行うなどの連携をとっております。

(6) 親会社等に関する事項の開示

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
フォードモーターカンパニー	上場会社が他の会社との関連会社である場合における当該他の会社	33.7 (33.7)	ニューヨーク証券取引所 パシフィック証券取引所 ユーロネクスト ドイツ取引所 スイス取引所 ロンドン証券取引所

(注1) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(注2) フォードモーターカンパニーの100%子会社であるフォードオートモーティブインターナショナルホールディング、S.L.が、当社に直接出資しております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

昭和54年7月、フォード社との間に当社が同社の子会社であるフォード工業株式会社を吸収合併することにより、合併後の当社発行済株式総数の25%に相当する新株を同社に割り当てる旨の取り決めを行いました。また、平成5年12月には、両社の提携関係を一層発展させ、グローバルなスケールで戦略的協力関係を構築する趣旨に合意しました。さらに平成8年4月に、これまでの戦略的協力関係を一段と強化する旨合意し、同年5月にフォード社に対する第三者割当による新株式の発行を行い、同社は当社の発

行済株式総数の33.4%を所有することとなりました。

この関係強化で商品開発、製造、ディストリビューション等、全領域における両社の戦略を調整することが可能となり、両社の持つ資源を最大限有効活用し、お互いが相手方への商品供給源となることにより、効率化と規模の経済を実現し、両社それぞれの競争力を一段と高めることが出来ます。

一方で、両社の関係は、ビジネスの幅広い分野にわたるシナジーを通じて、お互いが独立したパートナーとしての利益向上を目指すものであり、当社は、明確なアイデンティティを維持し、経営の独立性を保持しております。

なお、オートアライアンスインターナショナル、Inc. 及びオートアライアンス(タイランド)Co.Ltd. は、当社とフォード社が共同して経営を行っております。

親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記は、記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加」として開示いたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、原油や鋼材などの資材価格の高騰など、依然として不透明な要素が残るものの、個人消費は前期に引き続き一部で明るさが見られ、輸出主導による企業の設備投資や生産の拡大、企業収益の改善等を背景に景気は緩やかながら回復傾向を示しています。米国経済は、原油価格の高騰やドル安により楽観視はできないものの、引き続き堅調に推移しています。欧州やその他主要地域の経済は概ね回復の兆しが見られました。しかしながら、中国は金融引き締め政策の影響を受け、これまでのような好調さは影を潜めています。

自動車業界におきましては、国内総需要は、軽自動車が大きく伸びたものの登録車は落ち込みが大きく582万台(前期比1.1%減)となりました。米国におきましては、総需要が1,670万台(前期比0.7%増)となり、欧州の総需要は1,784万台(前期比1.9%増)となりました。また、中国におきましては、総需要515万台(前期比6.2%増)に留まり成長は鈍化しました。

新商品

このような状況のもとで、当企業集団は前期に引き続き商品主導の成長戦略により、堅調な実績をあげることができました。

平成16年6月に、さまざまな価値観やライフスタイルを持つ、より多岐にわたるお客様のニーズに応えるコンパクトカー、新型「ベリーサ」を発売しました。「ベリーサ」は、同年11月に日本カー・オブ・ザ・イヤー2004-2005の特別賞である「Best Value」を受賞しました。また、同年6月には商用車「タイタン」を、同年9月には軽自動車「キャロル」を、平成17年2月には新型ミニバン「プレマシー」をそれぞれフルモデルチェンジし発売しました。「プレマシー」はさまざまなシーンで心地よく使える機能性、運転する楽しみ、優れた取り回し性能などが特色であり、マツダのデザインDNAを受け継ぐダイナミックかつ洗練されたスタイリングを持っております。

また、この他、内外装のリフレッシュや安全装備の追加などの商品改良や、商品力の向上を図るため限定車の導入を行いました。

生産体制

以上のような商品主導の成長に対応し生産体制の再編を行いました。当社宇品第2(U2)工場は2年8ヶ月のあいだ閉鎖していましたが平成16年5月より操業を再開しました。「地球環境と働く人にやさしい生産ライン」、「高品質・同期生産ライン」、「フレキシブル生産ライン」というコンセプトに基づき、従来のU2工場の能力を大幅に向上して生まれ変わったもので、マツダ最新鋭の高品質フレキシブル同期生産システムの象徴となりました。なお、同年4月には本社第1(F)工場の塗装工場と最終組立工場での完成車の生産を終了しました。

また、各市場で強い需要がある「アクセラ(海外名:Mazda3)」を生産している防府工場はフル生産体制で推移しました。平成16年11月には「アクセラ」の増産体制を整え、単一車種で年間32万台の生産を達成しました。

宇品第1工場塗装ラインの火災

平成16年12月、当社宇品第1(U1)工場塗装ラインで火災が発生しました。当社は同塗装ラインの生産再開までのあいだ、U2工場などの塗装ラインを活用しU1工場組立ラインでの継続生産を行うなど、火災による影響を最小限に留めました。なお、休止していた同塗装ラインは平成17年4月末に復旧し、U1工場での塗装・組立の一貫した生産を再開しました。

販売体制

販売体制につきましては、引き続き国内外で販売網の強化を推進しています。日本では、大都市圏を中心に新規出店を進めております。米国では、専売店化とディーラー販売力強化を進めており、当期末の専売店比率は33%と目標通りに推移しています。平成18年度末までに50%の専売店比率を目指します。また、欧州では、スウェーデンとノルウェーに直営の販売拠点を設立しました。

中国市場

中国市場につきましては、平成22年に30万台を販売する体制を構築するため諸施策を推進しており、大きな進展がありました。販売体制強化のため、第一汽車集団及びその子会社である一汽乗用車有限公司と合併で販売統括会社「一汽マツダ汽車販売有限公司」を設立し平成17年3月から営業を開始しました。また生産体制を拡充するため、フォード、長安汽車集団が南京に建設する車両生産工場への参画を平成17年1月に表明しました。同工場は1月に工場建設に着手しており2年以内に完成する予定です。また、同月、上海に設立した当社100%出資の中国事業統括会社「マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司」により、生産から販売までの各領域で進展するビジネスを統括してまいります。

コスト削減活動

コスト削減につきましては、当企業集団は3年間で25%の原価低減を目標に、購入部品に焦点をあてたコスト削減活動「ABC活動」に取り組んできました。この活動は当期中に成功裡に完了し、目標を達成しました。

環境保全

当社は環境保全を目指した取り組みを積極的に行っております。平成16年10月には、水素とガソリンの二つの燃料が使用できるRX-8水素ロータリーエンジン車の公道試験走行を開始しました。また、平成16年5月のU2工場再開、平成17年4月のU1工場塗装ライン再開に当たっては従来と同等以上の塗装品質を達成しつつ環境に配慮した「スリー・ウエット・オン塗装」方式を導入しました。これにより当社のすべての国内工場で、当社が開発した同塗装方式を採用することになりました。なお、スリー・ウエット・オン塗装技術は、環境省の「平成16年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を技術開発・

製品化部門で受賞し、財団法人省エネルギーセンターより平成 16 年度省エネルギー実施優秀事例として「経済産業大臣表彰」を受賞しました。

フォードとのシナジー

平成 16 年 11 月、当社はフォードモーターカンパニーとの資本提携関係 25 周年を迎えましたが、この 25 年間でフォードグループ内での当社の役割は飛躍的に向上しています。新型直列 4 気筒エンジン開発でリーダーとなり技術共有を進めているほか、C Dカー（アテンザクラスのミッドサイズカー）の開発、次期 Bカー（デミオクラスの小型車）開発においても主導的な役割を担っています。さらに、販売、物流、情報システムの各領域でフォードとのシナジーを強化しています。

経営成績

当期の主要市場での小売台数及びシェアは、国内では、新型車である「ベリーサ」及び「プレマシー」の導入などにより前期比 2.4%増の 28 万 6 千台となり、軽自動車を含む国内シェアは前期比 0.2 ポイント増の 4.9%となりました。米国では、「アクセラ」の好調はあったものの、トラック・SUV がモデル末期であることなどから前期比 3.3%減の 26 万 4 千台、シェアは 1.6%（増減なし）欧州は一昨年秋導入の「アクセラ」を中心に好調で、前期比 9.0%増の 27 万 3 千台、シェアは前期比 0.1 ポイント増の 1.5%となりました。

当期の連結出荷台数は 110 万 4 千台となりました。これは前期における海外連結子会社の会計期間変更による影響を除くと、前期比 2 万 8 千台増（2.6%増）となっております。

当期の業績につきましては、連結売上高は 2 兆 6,956 億円となりました。これは前期における海外連結子会社の会計期間変更による影響を除くと、前期比 1,209 億円増（4.7%増）となっております。営業利益は前期比 127 億円増加し、過去最高の 829 億円（前期比 18.2%増）となりました。これは、主に「アクセラ」の欧州市場、北米市場を中心にした好調な販売が寄与したことによります。経常利益は、前期に比べ 151 億円増加の 731 億円（前期比 25.9%増）となりました。当期純利益は、119 億円増加し、過去最高の 458 億円（前期比 35.0%増）となりました。

前期において主要な海外連結子会社の会計年度の終了日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更したことにより、前期の連結決算には当該海外連結子会社に関して 15 ヶ月の財務結果が反映されています。

当期の連結フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）は、359 億円の余剰となりました。これは、営業活動によるキャッシュフローが好調な収益を反映して 1,337 億円の資金の増加となったことに対し、投資活動によるキャッシュフローにおいて、製造設備投資に加え平成 11 年に行った不動産信託契約の終了に伴い 978 億円の資金を使用したことによるものです。また財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済や社債の償還等により、961 億円の資金の減少となりました。純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）については、前期末に比べ 446 億円減の 3,135 億円となり、有利子負債残高は前期末に比べ 1,023 億円減の 5,281 億円となりました。

設備投資につきましては、重点的かつ効率的な投資に努めてきました結果、新商品及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発設備などの投資総額は連結ベースで 679 億円（前期比 223 億円増）となりました。

資金調達につきましては、平成 16 年 7 月に 400 億円、同年 8 月に 400 億円、総額 800 億円のシンジケートローン及び同年 12 月に日本政策投資銀行より 100 億円の長期借入を実行しました。

配当及び法定準備金の減少について

なお、当期は、売上高、営業利益、経常利益ともに前期を上回りました。今回、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金(1株当たり)を普通配当3円に増配させていただきたいと存じます。

また、配当可能原資の充実を図るとともに、今後の経営環境変化に柔軟に対応するため、資本準備金742億円、利益準備金158億円を、それぞれその他の資本剰余金、当期末処分利益に振替えさせていただきたいと存じます。

また、U1工場塗装ラインの火災につきましては、近隣にお住まいの皆様をはじめ、お客様及びお取引先関係者の方々に多大なご迷惑をお掛けしました。平成17年4月末には同塗装ラインを再開することができましたが、当企業集団は今後も引き続き、地域社会と環境に配慮しつつ安全及び品質への取り組みをさらに強化していく所存です。

(2) 次期の見通し

現時点における平成17年度の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。

連結業績(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の見通し

出荷台数	1,178千台	(前期比 6.8%増)
売上高	28,400億円	(前期比 5.4%増)
経常利益	820億円	(前期比 12.2%増)
当期純利益	550億円	(前期比 20.2%増)

単独業績(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の見通し

出荷台数	1,092千台	(前期比 9.8%増)
売上高	20,600億円	(前期比 11.3%増)
経常利益	330億円	(前期比 94.0%増)
当期純利益	290億円	(前期比 371.8%増)

業績の見通しに関する注意事項

本資料に記載している当企業集団の現在の見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報に基づき当企業集団の経営者が判断したものであります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当企業集団が将来の見通しを見直すとは限りません。当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1. 当企業集団の事業を取り巻く経済情勢
2. 為替レート、特に米ドルとユーロの円との為替レート
3. 他社との提携、合併の成否
4. 環境問題を含む公的規制
5. 特定の原材料、部品供給元への依存

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

科 目		当 期	前 期	増 減
		(H16.4.1 ~ H17.3.31)	(H15.4.1 ~ H16.3.31)	
		百万円	百万円	百万円
売 上 高	1	2,695,564	2,916,130	220,566
売 上 原 価	2	1,972,574	2,165,160	192,586
売 上 総 利 益	3	722,990	750,970	27,980
販売費及び一般管理費	4	640,043	680,796	40,753
営 業 利 益	5	82,947	70,174	12,773
営 業 外 収 益				
受取利息・配当金	6	2,416	2,517	101
持分法による投資利益	7	9,963	9,199	764
そ の 他	8	6,664	4,887	1,777
計	9	19,043	16,603	2,440
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	10	13,786	18,299	4,513
そ の 他	11	15,148	10,449	4,699
計	12	28,934	28,748	186
経 常 利 益	13	73,056	58,029	15,027
特 別 利 益				
固定資産売却益	14	214	3,682	3,468
投資有価証券売却益	15	-	672	672
収用補償金	16	1,924	-	1,924
保険金収入	17	27,942	-	27,942
そ の 他	18	34	248	214
計	19	30,114	4,602	25,512
特 別 損 失				
固定資産除売却損	20	10,852	4,672	6,180
投資有価証券売却損	21	425	780	355
投資有価証券評価損	22	-	44	44
出資金評価損	23	-	2,788	2,788
匿名組合整理損	24	2,226	-	2,226
災 害 損 失	25	14,831	-	14,831
そ の 他	26	989	275	714
計	27	29,323	8,559	20,764
税金等調整前当期純利益	28	73,847	54,072	19,775
法人税、住民税及び事業税	29	14,494	13,105	1,389
過年度法人税等還付額	30	2,151	-	2,151
法人税等調整額	31	14,315	4,563	9,752
少数株主利益	32	1,417	2,503	1,086
当 期 純 利 益	33	45,772	33,901	11,871

(2) 連結貸借対照表

科 目		当 期 末 (H17.3.31現在)	前 期 末 (H16.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)		百万円	百万円	百万円
流 動 資 産				
現金及び預金	1	218,959	282,333	63,374
受取手形及び売掛金	2	142,011	145,829	3,818
たな卸資産	3	253,869	268,317	14,448
繰延税金資産	4	80,133	74,412	5,721
その他	5	80,655	57,026	23,629
貸倒引当金	6	8,031	8,190	159
流動資産計	7	767,596	819,727	52,131
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物	8	147,026	144,533	2,493
機械装置及び運搬具	9	155,914	151,939	3,975
土地	10	449,356	432,278	17,078
建設仮勘定	11	40,158	19,180	20,978
その他	12	31,793	37,989	6,196
有形固定資産計	13	824,247	785,919	38,328
無形固定資産	14	23,367	21,099	2,268
投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券	15	58,423	50,933	7,490
長期貸付金	16	8,017	15,937	7,920
繰延税金資産	17	73,747	93,953	20,206
その他	18	24,283	21,113	3,170
貸倒引当金	19	10,820	12,380	1,560
投資評価引当金	20	1,014	731	283
投資その他の資産計	21	152,636	168,825	16,189
固定資産計	22	1,000,250	975,843	24,407
繰延資産	23	-	3	3
資 産 合 計	24	1,767,846	1,795,573	27,727

科 目		当 期 末 (H17.3.31現在)	前 期 末 (H16.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	1	290,476	284,536	5,940
短期借入金	2	100,555	186,880	86,325
一年以内返済長期借入金	3	82,847	52,422	30,425
一年以内償還社債	4	30,400	67,600	37,200
未払金	5	110,155	107,747	2,408
未払費用	6	185,568	155,022	30,546
製品保証引当金	7	24,150	22,507	1,643
事業再構築損失引当金	8	-	2,329	2,329
その他	9	53,077	59,573	6,496
流動負債計	10	877,228	938,616	61,388
固 定 負 債				
社 債	11	40,400	70,200	29,800
新株予約権付社債	12	59,567	60,000	433
長期借入金	13	214,376	193,258	21,118
再評価に係る繰延税金負債	14	91,132	91,113	19
退職給付引当金	15	195,892	198,253	2,361
役員退職慰労引当金	16	1,500	1,397	103
その他	17	11,910	11,799	111
固定負債計	18	614,777	626,020	11,243
負債合計	19	1,492,005	1,564,636	72,631
(少数株主持分)				
少数株主持分	20	8,026	8,332	306
(資本の部)				
資 本 金	21	120,295	120,078	217
資本剰余金	22	104,435	104,217	218
利益剰余金	23	34,581	78,220	43,639
土地再評価差額金	24	130,895	131,470	575
その他有価証券評価差額金	25	422	428	6
為替換算調整勘定	26	51,454	53,913	2,459
自己株式	27	2,197	1,455	742
資本合計	28	267,815	222,605	45,210
負債、少数株主持分 及び資本合計	29	1,767,846	1,795,573	27,727

(3)連結剰余金計算書

科 目		当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)
		百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1	104,217	104,217
資 本 剰 余 金 増 加 高			
1 新 株 予 約 権 行 使 に よ る 新 株 式 の 発 行	2	216	-
2 自 己 株 式 処 分 差 益	3	2	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	4	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5	104,435	104,217
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6	78,220	107,742
利 益 剰 余 金 増 加 高			
1 当 期 純 利 益	7	45,772	33,901
2 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	8	331	-
利 益 剰 余 金 減 少 高			
1 配 当 金	9	2,434	2,438
2 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	10	-	1,533
3 連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	11	30	408
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	12	34,581	78,220

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		当 期	前 期
		(H16.4.1 ~ H17.3.31)	(H15.4.1 ~ H16.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1	73,847	54,072
減価償却費	2	40,036	37,900
貸倒引当金の増加額(減少額)	3	1,462	1,620
投資評価引当金の増加額(減少額)	4	371	81
製品保証引当金の増加額(減少額)	5	1,539	4,077
退職給付引当金の増加額(減少額)	6	2,361	15,353
受取利息及び受取配当金	7	2,416	2,517
支払利息	8	13,786	18,299
持分法による投資利益	9	9,963	9,199
有形固定資産売却損(売却益)	10	8,714	990
投資有価証券売却損(売却益)	11	425	108
保険金収入	12	27,942	-
売上債権の減少額(増加額)	13	6,212	10,616
たな卸資産の減少額(増加額)	14	23,246	37,113
仕入債務の増加額(減少額)	15	275	50,766
その他流動負債の増加額(減少額)	16	14,079	10,560
その他	17	3,170	1,658
小 計	18	143,930	114,757
利息及び配当金の受取額	19	2,710	2,862
利息の支払額	20	13,912	18,216
保険金の受取額	21	13,383	-
法人税等の支払額	22	12,376	7,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	133,735	92,379
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	24	5,611	1,527
投資有価証券の売却による収入	25	95	1,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26	-	760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出)	27	595	-
有形固定資産の取得による支出	28	93,481	41,130
有形固定資産の売却による収入	29	5,052	14,730
短期貸付金の純増減額	30	874	871
長期貸付けによる支出	31	204	821
長期貸付金の回収による収入	32	3,490	750
その他	33	7,455	14,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	97,835	43,251
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	35	56,746	29,002
長期借入れによる収入	36	106,542	79,743
長期借入金の返済による支出	37	77,983	102,171
社債の発行による収入	38	600	40,000
社債の償還による支出	39	67,600	37,646
配当金の支払額	40	2,434	2,438
その他	41	1,497	1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	96,124	52,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	2,632	1,175
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	44	57,592	2,491
現金及び現金同等物の期首残高	45	272,231	274,722
現金及び現金同等物の期末残高	46	214,639	272,231

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 53社
 海外 17社 … マツダ モーター オブ アメリカ, Inc., マツダ モーターズ (ド` イットランド`) GmbH 等
 国内 36社 … 自動車販売会社 18社、その他 18社
- (2) 持分法適用会社 12社
 海外 3社 … オートライアス インターナショナル, Inc., オートライアス (タイランド`) Co., Ltd. 等
 国内 9社 … 自動車販売会社 2社、自動車部品販売会社 3社、
 その他 4社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (新規) 1社
 海外 1社 … マツダ (上海) 企業管理諮詢有限公司 (設立)
 (除外) 3社
 国内 3社 … (株) マツダ レンタカー (売却)、(株) オートアトワ (清算)、マツダ物流(株) (合併)
- (2) 持分法適用会社
 (新規) 1社
 海外 1社 … 一汽マツダ自動車販売有限公司 (設立)
 (除外) 1社
 国内 1社 … (株) アンソニ広島 (売却)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日 (3月31日) と異なる子会社は、コンパニアコロニアピアナアウトモトリス S.A., マツダモーターズオブニュージーランド Ltd., マツダセールス (タイランド) Co., Ltd. 及びマツダ (上海) 企業管理諮詢有限公司の4社であり、決算日はいずれも12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

デリバティブ取引

主として時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金	製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
退職給付引当金	従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は138,133百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、58,696百万円が特別利益として見込まれます。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
投資評価引当金	投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を、外貨建貸付金に係る為替予約については、振当処理を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

追加情報

海外連結子会社の決算期の統一

従来、海外連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社については、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結財務諸表の作成を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。前連結会計年度より連結業績をより適切に開示、管理するため、連結子会社のうち、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダ Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダオーストラリア Pty. Ltd. 等13社は、事業年度の終了日を連結決算日に変更しました。この事業年度の変更により、海外子会社13社の前事業年度は平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

不動産信託

当社において、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借してまいりましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。

また、匿名組合契約の解約に伴い、当連結会計年度において、特別損失「匿名組合整理損」として、2,226百万円を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産に対する減価償却累計額	1,051,002 百万円	1,089,121 百万円
2.「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額	71,914 百万円	
3.担保資産及び担保付債務	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
担保に供している資産	464,396 百万円	473,072 百万円
担保権によって担保されている債務	164,893	235,984
4.保証債務等	46,407 百万円	49,804 百万円
5.受取手形割引高等		
受取手形割引高	826 百万円	672 百万円
買戻条件付債権譲渡高	8,567	8,851

(連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.研究開発費の総額	90,841 百万円	87,807 百万円
2.特別利益「保険金収入」のうち、平成16年12月15日に宇品第一工場で発生した火災によるものは25,399百万円であります。また、特別損失「災害損失」のうち、同火災によるものは12,613百万円であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	218,959 百万円	282,333 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,320	10,102
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	-	-
現金及び現金同等物	214,639	272,231

重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使		
新株予約権の行使による資本金増加額	217 百万円	-
新株予約権の行使による資本準備金増加額	216	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	433	-

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,861百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー「保険金の受取額」のうち、平成16年12月15日に宇品第一工場で発生した火災によるものは11,045百万円であります。

(有価証券関係)

当 期 (H17.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	524	1,492	968
	(2)債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	524	1,492	968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	25	21	4
	(2)債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	11	11	-
	(3)そ の 他	175	175	-
	小 計	211	207	4
合 計		735	1,699	964

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
18	2	3

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,369

5. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	-	-
その他	15	60	-	-
合 計	15	60	-	-

前 期（H16.3.31現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	505	1,515	1,010
	(2)債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	10	11	1
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	515	1,526	1,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	58	47	11
	(2)債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	117	117	-
	小 計	175	164	11
合 計		690	1,690	1,000

3. 当期中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
644	142	48

4. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,959

5. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 （単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	-	-
その他	4	63	-	-
合 計	4	63	-	-

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別

当期 (H16.4.1～H17.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,136,102	751,506	625,277	182,679	2,695,564	-	2,695,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	948,084	12,829	13,749	92	974,754	(974,754)	-
計	2,084,186	764,335	639,026	182,771	3,670,318	(974,754)	2,695,564
営業費用	2,025,413	755,547	630,413	177,090	3,588,463	(975,846)	2,612,617
営業利益	58,773	8,788	8,613	5,681	81,855	1,092	82,947
資産	1,522,641	192,154	121,421	41,283	1,877,499	(109,653)	1,767,846

前期 (H15.4.1～H16.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,156,939	922,672	651,462	185,057	2,916,130	-	2,916,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	758,096	10,387	15,635	284	784,402	(784,402)	-
計	1,915,035	933,059	667,097	185,341	3,700,532	(784,402)	2,916,130
営業費用	1,867,697	933,652	656,648	178,034	3,636,031	(790,075)	2,845,956
営業利益	47,338	593	10,449	7,307	64,501	5,673	70,174
資産	1,557,322	201,098	136,096	32,757	1,927,273	(131,700)	1,795,573

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域…オーストラリア、コロンビア

(前期)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より海外連結子会社のうち13社の事業年度の終了日を3月31日に変更し、連結決算日と統一しております。この事業年度の変更により、海外子会社13社の前事業年度は平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

(3) 海外売上高

当期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 761,684	百万円 634,233	百万円 454,027	百万円 1,849,944
連結売上高	-	-	-	2,695,564
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 28.3	% 23.5	% 16.8	% 68.6

前期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 936,718	百万円 659,813	百万円 473,368	百万円 2,069,899
連結売上高	-	-	-	2,916,130
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 32.1	% 22.6	% 16.2	% 71.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス

その他の地域・・・・オーストラリア、タイ、中国

(前期)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より海外連結子会社のうち13社の事業年度の終了日を3月31日に変更し、連結決算日と統一しております。この事業年度の変更により、海外子会社13社の前事業年度は平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

(記載を省略した注記事項)

(1) 下記の注記事項については、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・デリバティブ取引関係

(2) 下記の注記事項については、記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加」として開示いたします。

- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者との取引

5. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分		当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	増 減
車	乗 用 車	759,779 台	742,773 台	17,006 台
	ト ラ ッ ク	52,993	68,560	15,567
合 計		812,772	811,333	1,439

(注) 生産実績には、フォード社との合併会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	当 期	前 期	増 減
オートアライアンスインターナショナル,INC.	91,342台	83,314台	8,028台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	37,847台	30,652台	7,195台

(2) 販売実績

区 分	当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		増 減	
	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円
車 両	1,104,074	1,972,643	1,224,642	2,159,136	120,568	186,493
海外生産用部品	-	123,825	-	127,488	-	3,663
部 品	-	194,032	-	209,821	-	15,789
そ の 他	-	405,064	-	419,685	-	14,621
合 計	-	2,695,564	-	2,916,130	-	220,566

< 販売台数仕向地別内訳 >

区 分		当 期 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	前 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	増 減
車 両	日 本	293,798 台	291,401 台	2,397 台
	北 米	335,804	406,956	71,152
	欧 州	282,955	311,090	28,135
	そ の 他	191,517	215,195	23,678
	海外計	810,276	933,241	122,965
合 計		1,104,074	1,224,642	120,568

(注) 前連結会計年度より、従来、連結決算日と異なっていた海外連結子会社13社の決算日を、3月31日に変更しました。この事業年度の変更により、海外子会社13社の前事業年度は平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算となっております。販売実績は、上記決算期変更を反映しております。

決算参考資料
平成17年3月期(連結)

平成17年4月28日
マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			平成16年3月期 (H15.4~H16.3)		平成17年3月期 (H16.4~H17.3)		平成18年3月期 予想 (H17.4~H18.3)		
売上高	国内	1	8,462	+3.4%	8,456	0.1%	9,000	+6.4%	
	海外	2	17,285	+11.8%	18,500	+7.0%	19,400	+4.9%	
	計(実質)	3	25,747	+8.9%	26,956	+4.7%	28,400	+5.4%	
	海外子会社15ヶ月影響	4	3,414		-		-		
	計	5	29,161	+23.3%	26,956	7.6%	28,400	+5.4%	
営業利益	6	702	+38.5%	829	+18.2%	900	+8.5%		
経常利益	7	580	+42.5%	731	+25.9%	820	+12.2%		
税引前当期純利益	8	541	+92.2%	738	+36.6%	960	+30.0%		
当期純利益	9	339	+40.5%	458	+35.0%	550	+20.2%		
所在地別営業利益									
日本	10	473		588					
北米	11	6		88					
欧州	12	105		86					
その他地域	13	73		57					
営業利益変動要因									
台数・車種構成	14			+108		+270			
為替	15			20		32			
商品力向上	16			287		274			
コスト削減	17			+443		+278			
販売費用	18			+7		57			
その他	19			124		114			
計	20			+127		+71			
売上レート	21		113 円/US\$ 133 円/EUR	108 円/US\$ 135 円/EUR		105 円/US\$ 135 円/EUR			
入金レート	22		117 円/US\$ 131 円/EUR	108 円/US\$ 134 円/EUR		105 円/US\$ 136 円/EUR			
設備投資	23		456	679		680			
減価償却費	24		379	400		450			
研究開発費	25		878	908		970			
総資産	26		17,956	17,678					
純資産	27		2,226	2,678					
有利子負債残高	28		6,304	5,281					
純有利子負債残高	29		3,581	3,135					
フリー・キャッシュ・フロー	30		491	359					
業績評価	31			4期連続増収・増益 過去最高の営業利益・ 当期利益		5期連続増収・増益 全ての利益で過去最高益 を更新			
出荷台数	国内	32	291	0.8%	294	+0.8%	308	+4.8%	
	海外	北米	33	327	6.0%	336	+2.7%	346	+3.0%
		欧州	34	258	+28.3%	283	+9.8%	304	+7.4%
		その他	35	200	+14.5%	191	4.2%	220	+15.4%
		計	36	785	+8.5%	810	+3.3%	870	+7.5%
	計(実質)	37	1,076	+5.8%	1,104	+2.6%	1,178	+6.8%	
	海外子会社15ヶ月影響	38	149		-		-		
	計	39	1,225	+20.4%	1,104	9.8%	1,178	+6.8%	
従業員数(就業人員)(人)	40		35,627	35,680					

平成16年3月期は、決算期を変更した主要海外子会社の15ヶ月決算の影響を含む。